

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,609,686	3,507,531	4,741,166
経常利益 (千円)	43,476	3,871	37,820
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	64,754	2,102	56,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,952	7,026	38,491
純資産額 (千円)	1,071,261	1,039,831	1,046,800
総資産額 (千円)	3,083,549	3,013,183	2,715,407
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.22	0.30	8.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	34.5	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,491	20,017	21,313
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,899	25,224	44,603
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,153	42,382	14,351
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	965,375	1,007,223	970,047

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.78	3.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策及び金融政策により緩やかな景気回復の動きがみられているものの、中国をはじめとする新興国の経済減速や米国大統領選のトランプ氏勝利により世界経済の不透明感が強まり、株価や為替が不安定になるなど景気の先行きが懸念される状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全や食に健康を求める消費者意識が高まるものの個人消費の回復までには至らず、加えて原材料の高騰や台風の被害による国内農産物の不作等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは「食」が持つ大切さを訴え続けるという企業使命を果たすため、第3次中期経営計画『50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで）』の最終年度となります当連結会計年度におきましては、既存の得意先の新しい顧客を増やすことにもつながるよう引き続き新しい顧客層やその予備軍が多く存在している市場を積極的に開拓、育成し、当社グループブランド商品の新しいファン作りに注力するとともに、目標の営業利益額を達成させるために、役員・社員一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの商品別品目別売上高につきましては、「調味料」が、純米酢及び蜂蜜等の売上減があったものの、マヨネーズ及びドレッシング等の売上増により前年同四半期比47百万円増（4.4%増）の1億14百万円、「嗜好品・飲料」が五穀茶及びドライフルーツの売上減があったものの、発酵カシス飲料及びチョコレート等の売上増により前年同四半期比33百万円増（5.9%増）の6億3百万円、「乾物・雑穀」が、餅きび及び炒り胡麻等の売上減があったものの、もち麦及び押麦等の売上増により前年同四半期比24百万円増（10.5%増）の2億57百万円となりました。しかしながら、「油脂・乳製品」が、原材料用サラダ油の売上増があったものの、ココナッツオイル及びえごま油等の売上減により前年同四半期比1億52百万円減（21.3%減）の5億61百万円、「栄養補助食品」が、有機生姜粉末や有機ケアスプレー等の売上増があったものの、梅エキス及びコラーゲン等の売上減により前年同四半期比44百万円減（25.3%減）の1億30百万円、「副食品」がピーナッツブレッド及びらっきょう甘酢漬の売上増があったものの、コンビーフ（缶詰）及び蒲鉾等の売上減により前年同四半期比9百万円減（1.3%減）の7億32百万円、「その他」が水素茶生成容器及びビタミンC保湿美容液等の売上増があったものの、寝具用掃除機等の売上減により前年同四半期比987千円減（0.9%減）の1億6百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、35億7百万円（前年同四半期比1億2百万円減、2.8%減）となり、売上総利益率25.1%と前年同四半期比0.9ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は、子会社合併により経費の効率化が進み8億79百万円（前年同四半期比20百万円減、2.3%減）となりましたが、営業損益につきましては、営業利益526千円（前年同四半期比39百万円減、98.7%減）となり、経常損益につきましては、経常利益3百万円（前年同四半期比39百万円減、91.1%減）という結果にて終了しました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2百万円（前年同四半期比62百万円減、96.8%減）となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第3四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比	
油脂・乳製品	714,311	19.8	561,869	16.0	21.3%減	マーガリン・ベに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル・菜種油・原材料用サラダ油
調味料	1,067,491	29.6	1,114,842	31.8	4.4%増	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし・醗酵調味料
嗜好品・飲料	570,025	15.8	603,661	17.2	5.9%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ・五穀茶・発酵飲料
乾物・雑穀	233,418	6.4	257,860	7.4	10.5%増	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード・炒り胡麻・もち麦
副食品	742,032	20.6	732,274	20.9	1.3%減	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・シリアル食品・みそ汁・お節お重商品・炊き込みごはんの素・五目ちらし寿司の素・かき揚げ(冷凍)・コンビーフ・ピーナッツブレッド・蒲鉾
栄養補助食品	175,255	4.8	130,859	3.7	25.3%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ユーグレナ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・碁石茶・生姜粉末・ケアシブレ
その他	107,151	3.0	106,163	3.0	0.9%減	トイレットリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレー
合計	3,609,686	100.0	3,507,531	100.0	2.8%減	-

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比
油脂・乳製品	549,833	20.3	435,754	16.4	20.7%減
調味料	802,420	29.6	849,664	32.0	5.9%増
嗜好品・飲料	448,413	16.6	492,046	18.5	9.7%増
乾物・雑穀	193,213	7.1	209,517	7.9	8.4%増
副食品	512,162	18.9	486,250	18.3	5.1%減
栄養補助食品	114,959	4.2	89,151	3.4	22.4%減
その他	88,381	3.3	94,241	3.5	6.6%増
合計	2,709,382	100.0	2,656,627	100.0	1.9%減

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億80百万円の増加となりました。この主な要因は、「受取手形及び売掛金」の2億円増加及び「現金及び預金」の69百万円増加などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円の増加となりました。この主な要因は、「保険積立金」の13百万円増加及び「投資有価証券」の7百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億97百万円増加し、30億13百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億74百万円の増加となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」の2億74百万円増加などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて30百万円の増加となりました。この主な要因は、「長期借入金」の34百万円増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億4百万円増加し、19億73百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6百万円の減少となりました。この主な要因は、「利益剰余金」11百万円減少(親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円の計上及び配当金の総額13百万円)及び「その他有価証券評価差額金」の4百万円増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果20百万円及び財務活動の結果42百万円を得て、投資活動の結果25百万円を使用し、当第3四半期連結会計期間末には10億7百万円(前年同四半期比41百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローは、売上債権の増加額2億円及びたな卸資産の増加額37百万円などがあつたものの、仕入債務の増加額2億76百万円などにより、獲得した資金は20百万円(前年同四半期は45百万円の使用)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローは、保険積立金の積立による支出13百万円及び有形固定資産の取得による支出12百万円などにより、使用した資金は25百万円(前年同四半期比5百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億92百万円及び配当金の支払額13百万円などがあつたものの、長期借入れによる収入2億25百万円及び短期借入金純増額30百万円により、獲得した金は42百万円(前年同四半期比22百万円増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,055,000	7,055,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		7,055,000		920,465		32,130

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,992,000	6,992	
単元未満株式	普通株式 6,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		6,992	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	57,000		57,000	0.81
計		57,000		57,000	0.81

(注) 上表は、単元未満株式9株を除いております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,471	1,241,273
受取手形及び売掛金	741,944	942,147
有価証券	32,326	-
商品及び製品	215,766	252,878
仕掛品	11	109
原材料及び貯蔵品	26,635	26,698
その他	25,256	31,459
貸倒引当金	389	1,407
流動資産合計	2,213,021	2,493,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	293,762	294,860
減価償却累計額	232,564	236,689
建物及び構築物(純額)	61,197	58,170
土地	88,371	88,371
リース資産	47,103	39,872
減価償却累計額	29,954	18,081
リース資産(純額)	17,149	21,790
その他	187,531	185,482
減価償却累計額	163,750	164,461
その他(純額)	23,780	21,020
有形固定資産合計	190,500	189,354
無形固定資産		
その他	12,052	9,808
無形固定資産合計	12,052	9,808
投資その他の資産		
投資有価証券	95,250	102,317
保険積立金	144,301	158,292
その他	61,513	65,675
貸倒引当金	1,233	5,423
投資その他の資産合計	299,832	320,861
固定資産合計	502,385	520,024
資産合計	2,715,407	3,013,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,121	747,233
短期借入金	508,960	536,818
リース債務	7,947	6,961
未払法人税等	11,458	3,002
賞与引当金	18,091	7,158
役員賞与引当金	3,415	-
その他	102,191	98,431
流動負債合計	1,125,183	1,399,605
固定負債		
長期借入金	216,250	251,218
リース債務	10,084	16,762
繰延税金負債	8,252	10,394
役員退職慰労引当金	93,900	83,600
退職給付に係る負債	178,796	173,747
その他	36,138	38,024
固定負債合計	543,422	573,746
負債合計	1,668,606	1,973,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	45,965	45,965
利益剰余金	72,457	60,564
自己株式	11,062	11,062
株主資本合計	1,027,825	1,015,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,975	23,899
その他の包括利益累計額合計	18,975	23,899
純資産合計	1,046,800	1,039,831
負債純資産合計	2,715,407	3,013,183

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,609,686	3,507,531
売上原価	2,670,031	2,627,533
売上総利益	939,654	879,997
販売費及び一般管理費	899,838	879,471
営業利益	39,816	526
営業外収益		
受取利息	127	146
受取配当金	1,727	1,911
仕入割引	2,678	2,699
破損商品等賠償金	1,232	325
その他	1,438	1,511
営業外収益合計	7,203	6,594
営業外費用		
支払利息	3,284	3,120
その他	259	128
営業外費用合計	3,543	3,249
経常利益	43,476	3,871
特別利益		
固定資産売却益	335	362
投資有価証券売却益	11,418	-
保険解約返戻金	4,029	-
受贈益	18,707	-
特別利益合計	34,491	362
特別損失		
固定資産売却損	441	-
固定資産除却損	331	40
保険解約損	591	-
リース解約損	-	344
特別損失合計	1,363	385
税金等調整前四半期純利益	76,604	3,847
法人税、住民税及び事業税	11,850	1,745
法人税等合計	11,850	1,745
四半期純利益	64,754	2,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,754	2,102

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	64,754	2,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,802	4,924
その他の包括利益合計	1,802	4,924
四半期包括利益	62,952	7,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,952	7,026
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,604	3,847
減価償却費	22,005	21,196
のれん償却額	132	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,800	10,300
賞与引当金の増減額(は減少)	1,984	10,933
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,415
貸倒引当金の増減額(は減少)	119	5,207
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,542	5,049
受取利息及び受取配当金	1,854	2,057
仕入割引	2,678	2,699
支払利息	3,284	3,120
受贈益	18,707	-
固定資産除却損	331	40
リース解約損	-	344
保険解約損益(は益)	3,438	-
固定資産売却損益(は益)	105	362
投資有価証券売却損益(は益)	11,418	-
売上債権の増減額(は増加)	351,798	200,262
破産更生債権等の増減額(は増加)	622	4,190
たな卸資産の増減額(は増加)	60,262	37,273
仕入債務の増減額(は減少)	325,747	276,812
未払消費税等の増減額(は減少)	14,415	9,703
その他	14,073	11,349
小計	30,150	35,673
利息及び配当金の受取額	1,570	1,717
利息の支払額	2,984	2,882
法人税等の支払額	13,926	15,812
法人税等の還付額	-	1,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,491	20,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	234,350	234,350
定期預金の払戻による収入	235,100	234,050
有形固定資産の取得による支出	14,139	12,193
有形固定資産の売却による収入	382	456
無形固定資産の取得による支出	7,052	290
投資有価証券の取得による支出	116	-
投資有価証券の売却による収入	17,319	-
貸付けによる支出	2,500	-
貸付金の回収による収入	1,162	608
保険積立金の積立による支出	20,408	13,991
保険積立金の解約による収入	8,729	-
差入保証金の差入による支出	15,418	-
その他	392	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,899	25,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	30,000
長期借入れによる収入	160,000	225,000
長期借入金の返済による支出	174,731	192,174
リース債務の返済による支出	6,547	6,615
自己株式の取得による支出	8,567	-
配当金の支払額	-	13,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,153	42,382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,237	37,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,613	970,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	965,375	1,007,223

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
荷造運送・保管費	240,645千円	238,181千円
給料手当及び賞与	245,461	235,408
研究開発費	27,673	23,837
退職給付費用	23,321	21,507
役員退職慰労引当金繰入額	5,500	5,600
賞与引当金繰入額	12,503	6,873
貸倒引当金繰入額	148	5,207

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,156,333千円	1,241,273千円
有価証券(MMF等)	42,342	
預入期間が3か月を超える定期預金	233,300	234,050
現金及び現金同等物	965,375	1,007,223

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金の支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金379,849千円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振替え、振替後にその他資本剰余金366,013千円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が45,965千円になっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,995	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円22銭	0円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	64,754	2,102
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	64,754	2,102
普通株式の期中平均株式数(株)	7,019,850	6,997,991

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。